

議会だより

第85号

令和7年
4月24日発行



令和7年3月25日に柳田保育所、
30日に志原保育所の閉所式が行われました。



【主な内容】

1～2月会議で決めたこと	2
令和7年度当初予算	6
委員会レポート	11

一般質問(9人が登壇)	14
意見交換会	18
市民の声	19
議会だよりクイズ	20

議会の情報を発信中!

Facebook



1月～2月会議で決めたこと



1月～2月会議で決まった主な事業を紹介します。

◆「吉岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」ならびに「吉岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例」の一部改正について

国家公務員の特別職等の給与に関する取扱いの状況を踏まえ、議会議員、市長、副市長、教育長の期末手当の支給率を調整するため、所要の改正を行う。

◆「吉岐市行政組織条例の一部改正について

第1条に規定する部の名称変更及び第2条に規定する各部の分掌事務について見直しを行い、行政ニーズへの対応とより効率的な行政運営を図るため、条例を改正する。

～主な改正内容～

- (1) 第1条に規定する部の名称について、「企画振興部」を「地域振興部」に、「農林水産部」を「産業推進部」に変更する。
- (2) 第2条に規定する各部の分掌事務を見直す。
 - ①現：企画振興部情報管理課の業務を総務部（一緒に推進課）へ移管する。
 - ②現：企画振興部商工振興課の業務を新：産業推進部へ移管する。
 - ③新：地域振興部内に文化・スポーツを所管する部署（仮称：文化スポーツ振興課）を創設する。
 - ④「地籍・登記に関すること」及び「危険家屋に関すること」を、総務部から建設部へ移管する。

施行日：令和7年6月1日

◆「吉岐市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について

機構改革に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条第1項の規定に基づき、スポーツ及び文化に関する事務を市長が管理し、及び執行することに関し必要な事項を定める。

～主な改正内容～

上記について市長が管理し、及び執行する事務は下記のとおり。

- (1) スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。
- (2) 文化に関すること。
- (3) 文化財の保護に関すること。

施行日：令和7年6月1日

◆「吉岐市立小学校及び中学校施設の開放に関する条例の制定について

令和7年6月1日付の機構改革に伴い、「学校開放施設」や「旧中学校体育館」については、引き続き教育委員会が管理運営を行う必要があるため、新たに条例を制定する。

～主な改正内容～

この条例は、市民が学校施設を利用できるようにし、スポーツの普及や青少年の健全育成を促進することを目的とする。対象施設は、吉岐市立小・中学校および廃校となった学校の体育館やグラウンドで、管理は教育委員会が行う。利用には教育長の許可と使用料が必要で、特定の条件下では減免措置がある。施設の損傷時は原状回復や賠償が求められ、違反時は利用許可が取り消される。必要に応じて指定管理者による管理運営も可能とする。

施行日：令和7年6月1日

◆吉崎市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について

吉崎市福祉医療費の支給に関する条例における扶養義務者等の所得限度額については、児童扶養手当法施行令（以下「法施行令」という。）の規定を引用しているが、法施行令の一部が改正されたことに伴い、条例を改正する。また、現物給付の対象年齢の拡大、及び3歳未満児の診療時間外における外来診療分の無償化に伴い、条例を改正する。

～主な改正内容～

令和6年7月31日に、法施行令の一部を改正する法施行令が公布され、条例が引用する条文内に項ずれが生じたことに伴い、条例の一部を改正する（※1）。

現物給付について、令和7年4月1日から対象範囲を、「小学校就学の始期に達するまでの者」を「満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの者」に拡大する。

3歳未満児の診療時間外における外来診療分を無償化の対象にすることに伴い、所要の改正をする。

施行日：令和7年4月1日（※1 法施行令の一部改正に伴うものは、令和6年11月1日から適用）

◆吉崎市監査委員の選任について

現委員の任期満了に伴い、吉田 泰夫 氏の再任に同意した。

◆吉崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について

現委員の退任に伴い、澤田 圭司 氏の選任、及び任期満了に伴い、山口 源二 氏と松本 俊幸 氏、小畑 英治 氏の再任に同意した。

審議結果はP10の「議案と審議結果一覧表」に示しています。

令和6年度 補正予算

一般会計の1・2月補正予算額計	3億3810万円
特別会計の1・2月補正予算額計	7,135万3千円
一般会計+特別会計補正後の予算額合計	336億758万8千円

○令和6年度各会計予算一覧

（単位：千円）

会 計 名		現計予算額	1月補正予算額	2月補正予算額	補正後予算額合計
一	般 会 計	25,172,692	706,100	△368,000	25,510,792
特別会計	国 民 健 康 保 険	3,485,129	1,012	7,312	3,493,453
	後 期 高 齢 者 医 療	449,987		△7,741	442,246
	介 護 保 険	3,798,229	3,897	73,269	3,875,395
	三 島 航 路	133,313	1,604		134,917
	農 業 機 械 銀 行	158,785		△8,000	150,785
	合 計	8,025,443	6,513	64,840	8,096,796
一般会計・特別会計の合計		33,198,135	712,613	△303,160	33,607,588

○企業会計

（単位：千円）

会 計 名	内 訳	現計予算額	1月補正予算額	2月補正予算額	補正後予算額
水道事業会計	収益的収入	796,519	284		796,803
	収益的支出	880,948	923		881,871
	資本的収入	282,563	10,011		292,574
	資本的支出	487,244			487,244
下道事業会計	収益的収入	402,888	300	△5,756	397,432
	収益的支出	401,844	756	△5,756	396,844
	資本的収入	125,821		△4,360	121,461
	資本的支出	190,181		△4,360	185,821

どんな予算のあとと？

1月補正から

住民税非課税世帯支援金給付事業

〈低所得者世帯支援枠〉 1億3,570万円 **新規**

令和6年12月13日に市内に住所を有する世帯のうち、令和6年度の住民税均等割が非課税となる世帯（但し、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く）に対し、支援金を給付する。

●事業内容

○住民税非課税世帯支援金（市民福祉課）

対象：令和6年度住民税均等割非課税世帯（4,000世帯）

給付額：1世帯あたり3万円（3万円×4,000世帯＝1億2,000万円）

○住民税非課税世帯支援金（こども加算分）（いきい子ども未来課）

対象：令和6年度住民税均等割非課税世帯で18歳以下の児童がいる子育て世帯（児童420人）

給付額：児童1人あたり2万円（2万円×420人＝840万円）

上記の対象と思われる世帯を抽出し3月までに通知。申請等により対象要件や振込口座を確認後、給付を実施。

○その他関連事務費 730万円

物価高騰・地産地消応援プレミアム付き商品券発行事業（商工振興課）7,950万円 **新規**

物価高騰の影響を受けている市民生活及び飲食店や民宿等宿泊施設での飲食機会について、過去最大のプレミアム付き商品券を発行し、市民生活及び飲食店や民宿等宿泊施設での消費の下支えと、農業・漁業等へも好影響を及ぼすことで市内経済の活性化を図る。なお、今回の飲食向け商品券の発行効果を高めるため飲食店や民宿等宿泊施設での市産品の農水産物や焼酎等の利用を促すこととする。

●事業内容

○発行内容：5,000円分の商品券を3,000円で販売（プレミアム率67%）

◎「共通」商品券は商品券が使用できる全事業所で使用できる。

※飲食店・宿泊施設でも使用できる。

◎「飲食向け」商品券は飲食店・宿泊施設でのみ使用できる。

飲食店・宿泊施設・・・店内で飲食を行うことを主とした形態の店舗又は宿泊施設での飲食サービス。

○商品券内容：共通商品券・・・1,000円×4枚

飲食向け商品券・・・1,000円×1枚 合計5,000円

※商品券の色は各々分ける。

○販売総数：36,000セット（ひとり3セットまで購入可能）

○発行総額：1億8,000万円（内訳：販売分1億800万円、プレミアム分7,200万円）

○販売期間：令和7年4月以降

○利用期間：販売開始から4か月

○換金期限：利用期間終了から1か月後

○販売窓口：市島の島ホール・市勝本支所・市芦辺支所・市石田支所

○補正予算額：7,950万円（発行事業費 7,840万円、事務費 110万円）

道路改良費〈補助〉（建設課）1億9,222万1千円 **増額**

道路の改良・整備・道路防災安全対策等の道路インフラの整備を行うことにより、住民の快適で安全・安心な環境づくりを推進する。

●事業内容

- | | | | |
|--------------|---------|-----|------------|
| ① 1級市道黒崎線 | （新田工区） | 他2線 | 道路改良事業 |
| ② 1級市道片原中央線 | （永田工区） | 他4線 | 道路防災安全事業 |
| ③ 1級市道芦辺浦中央線 | （芦辺浦工区） | | 交通安全施設整備事業 |
| ④ 2級市道谷江本線 | （川口橋） | 他3線 | 橋梁補修事業 |



キク

漁業生産特別支援事業（水産課）900万円 新規

漁業用資材の価格が高騰しており、市内漁協が取り扱う出荷用の発泡スチロール箱についても令和7年1月から更に10%値上げとなっている。物価高騰対策として行っている発泡スチロール箱への現在の支援に加え、今回の重点支援交付金を活用した追加支援として、令和7年1月からの価格上昇分に対して支援を行うことで、漁業者の経費負担を軽減し、生産活動の維持・活性化を図る。

●事業内容

9,900万円（箱年間販売額）×91%^{*1}×10%（平均値上率）＝900万円

※1…1～9月の箱販売額が年間販売額に占める割合（漁協販売実績）

○対 象 者：市内漁協正組合員、准組合員、自営定置

○事 業 期 間：令和7年1月～9月（値上げとなった発泡スチロール箱を大量に使用する夏のケンサキカの漁期が終了する9月まで）

○補正予算額：900万円（補助金）

○そ の 他：事業主体である市内5漁協へ補助し、事業主体から漁業者へ振込

**令和6年11月に発生した集中豪雨により発生した
災害の復旧費 総額3,026万6千円****農地及び農業用施設災害復旧事業〈現年災〉（農林課）2,526万6千円 増額**

被災した農地・農業用施設等の復旧を行う。

●事業内容 測量設計・復旧工事、その他（崩土除去等）

○補助災害（復旧工事） ①農地 3地区 ②農業用施設 1地区

○単独災害（修繕、小災害補助） ①修繕 3地区 ②小災害補助 8地区

公共土木施設災害復旧事業〈現年災補助〉（建設課）500万円 増額

被災した公共土木施設等の復旧を行う。

●事業内容 復旧工事

○道路災害 1箇所

2月補正から**選抜高等学校野球大会出場野球部応援補助金
（政策企画課・商工振興課）1,230万円 新規**

第97回選抜高校野球大会の21世紀枠として出場する長崎県立壱岐高等学校野球部に対し、本市の知名度やイメージ向上及び魅力あるふるさとづくりに関して多大な貢献につながることから、壱岐市ふるさと応援寄附金制度等を活用し支援を行う。

災害対策費（危機管理課）1,745万7千円 増額

令和6年12月の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改定を踏まえ、避難所生活で必要となる資機材について整備を進めていく必要がある。特に、パーティションや段ボールベッドについては、避難所開設時から設置することが求められており、災害時のトイレについても整備を進めていく必要がある。

「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、これらの備蓄品の整備を図っていく。

●事業内容

（1）消耗品購入 134万4千円

①ラップ式トイレ用フィルム ②段ボールベッド

（2）備品購入 1,611万3千円

①備蓄用倉庫 ②ラップ式トイレ（アシストホルダー付き） ③トイレ用パーティション

④スポットクーラー ⑤ワンタッチパーティション

令和7年度当初予算

総額 331億8,136万8千円 (対前年度当初予算比 4.3%増)

■ 一般会計 252億2,000万円
■ 特別会計 79億6,136万8千円

- ・国民健康保険事業……………33億5,133万円
- ・後期高齢者医療事業……………4億4,130万4千円
- ・介護保険事業……………38億6,256万2千円
- ・三島航路事業……………1億4,278万5千円
- ・農業機械銀行……………1億6,338万7千円

■ 企業会計 ・水道事業会計

収益的收入…7億3,185万円
収益的支出…8億2,271万1千円
資本的收入…2億5,582万円
資本的支出…4億7,189万1千円

・下水道事業会計

収益的收入…3億9,411万6千円
収益的支出…3億9,055万1千円
資本的收入…1億3,838万9千円
資本的支出…1億9,814万3千円



ユウ

私たちの暮らしに身近な事業に注目

★まちづくり協議会費（政策企画課）

事業費 8,648万3千円（うち新しい地方経済・生活環境創生交付金33万6千円、離島活性化交付金14万6千円、合併振興基金29万4千円ほか）

事業概要 地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりの実現に向けて、壱岐市自治基本条例に基づく、コミュニティ活動を推進するための新たな組織を設立し、地域住民の福祉の増進、連携の強化及び市とまちづくり協議会との協働によるまちづくりを推進する。

- ①集落支援員設置業務委託 5,100万円
- ②まちづくり交付金 3,182万7千円
- ③その他 365万6千円

★ジェットfoil更新支援事業（総務課）

事業費 7,368万8千円

事業概要 九州郵船が運航するジェットfoilは、本市の市民生活と振興発展に重要な役割を果たしているが、建造から30年以上経過し、更新の時期を迎えている。しかし、建造費の高騰等により航路事業者単独での更新は困難な状況にあるため、国、県、市が一体となって更新にかかる建造費の一部を支援することにより、現在の運航体制を確保し、航路の安定化を図る。

- ・補助対象事業者：九州郵船㈱
- ・補助対象事業費：78億6,000万円
- ・負担割合：国1/4、県1/8、壱岐市1/16、対馬市1/16、実施主体1/2
- ・市補助総額（R6～R10）：4億9,125万円
- ・R7年度事業費：7,368万8千円（4億9,125万円×15%）

★未来大国づくり応援補助金（一緒に推進課） 新規

事業費 1,930万円（うち未来大国づくり応援補助金965万円、ふるさと応援基金965万円）

事業概要 新しい長崎県づくりのビジョン「未来大国」の実現につながる地域課題解決や地域活性化等の事業を、県・市・民間と連携して実施する。2050年人口2万人の達成には、人口対策プロジェクト（プラス7000）により、人口構造のくびれゾーン（19～35歳）人口が増加する仕組みが必要であり、本事業により島のリブランディングと「学び」を切り口に交流人口の拡大の取組を開始する。将来的には大学等の誘致により、定住人口増加を目指す。

- ・交付対象：プロジェクト実行委員会（設置予定）
- ・初年度（令和7年度）：島の魅力の再定義、情報発信、交流イベントの開催

①**吉岐の魅力の再編の取組 990万円**

市民、大学、企業等と連携したワークショップの開催等により、本市の魅力を再編し、若者・インバウンドをターゲットにした情報発信コンテンツを充実させる。

②**交流促進イベント 440万円**

吉岐らしい自然・歴史・文化や地方創生SDGsなどの取組を活かし、吉岐のまちづくりを学ぶ場を大学や企業に提供するとともに、市民も一緒に参加できるイベントを開催し、交流人口・関係人口の拡大につなげる。

③**情報発信強化事業 500万円**

大阪万博などの機会を捉え、交流人口拡大に向けた情報発信、プロモーション強化を図る。
・負担割合：県1/2、市1/2

★**Power-To-Gas実用化推進事業（政策企画課）**

事業費 2億円（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金2億円）

事業概要 令和6年度に実施した、長崎県吉岐病院へのRE水素システムの導入に向けた現地調査及び設計業務に基づき、同システムの構成機器等の開発、製造を行う。

①**有識者助言委員会運営関係（謝金・費用弁償・会場借上料等）：73万5千円**

②**実証実験に向けたシステム開発等業務関係：1億9,926万5千円**

・補助金名称：エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金（経産省）

★**滞在型観光旅行商品造成支援事業（観光課）** **新規**

事業費 2,292万円（うち国境離島地域滞在型観光促進事業交付金1,776万3千円ほか）

事業概要 新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことに伴いコロナ禍は収束しているものの、観光客の戻りが悪く以前の水準回復まで厳しい見通しである。そのため、滞在型観光を推進し、早期の観光需要回復と拡大を図る。福岡市を訪れている観光客をターゲットとし、潜在的ニーズを掘り起こすことで“もう一步”足を延ばしていただくための取組を行う。

①**旅行商品造成事業（モニターツアー、商品造成支援 他） 1,495万円**

②**観光パンフレット（韓・中・英）等の作成 797万円**

★**ふるさと応援寄附金（商工振興課）**

事業費 15億4,310万円（うちふるさと応援寄附金10億円ほか）

事業概要 ふるさと応援寄附金に係る募集・情報発信・返礼品送付等の事業を実施する。なお、寄附金はふるさと応援基金に積立てを行う。

・目標額 10億円

★**ケーブルテレビ設備更新業務（情報管理課）**

事業費 1億9,420万5千円（うち過疎対策事業債1億1,800万円ほか）

事業概要 ケーブルテレビ施設の郷ノ浦センター局のデジタル放送変換設備が、設置後14年を経過していることから更新を行う。また勝本中継局の通信設備においても14年を経過していることから、令和6年度に作成した工事設計に基づき、更新を行う。

★**入湯券等助成事業費（長寿支援課）**

事業費 1,405万3千円

事業概要 65歳以上の方へ入湯優待券を交付することにより、健康と福祉の増進を図り、団体入湯券を交付することで、組織の親睦と強化を図ることを目的とする。

・老人入湯券

4月1日現在市内に3か月以上住所を有する65歳以上の方へ1人あたり1年度12枚を交付する（補助額は1枚200円）。

団体券は単位老人クラブ1団体当たり1年度5枚以内で交付する（補助額は参加者1人あたり200円）。

★**小児発達障がい支援事業（いきいろ子ども未来課）** **新規**

事業費 300万円

事業概要 長崎県吉岐病院内に小児発達障がいに特化した専門外来（窓口相談など）の拡充を図り、地域の医療機関との連携及び支援体制の構築を図る。

①**発達障がい児や家族等の相談支援**

②**専門相談（専門医受診相談、リモート面談等）**

③**関係職員等への支援と地域ネットワークの構築**

④**研修事業及び普及啓発事業**

⑤**地域資源についての情報収集とその開発推進**

★乳幼児・母子・寡婦福祉医療費（いきいろう子ども未来課）

事業費 6,664万円（うち福祉医療費助成費補助金2,177万円、過疎地域持続的発展特別事業基金4,150万円ほか）

事業概要 令和7年4月より、小中学生の助成方法については償還払いから現物給付に改正を行う。
また、0～3歳児の時間外診療分についても壱岐市独自助成として無償化とする。
・小学校就学前の乳幼児、小中高生、低所得のひとり親世帯母子父子（子は18歳の年度末まで）、低所得の寡婦（70歳未満）に対し医療費の助成を行っている。
①県市合同：乳幼児、低所得のひとり親世帯の父母と子ども（県1/2、市1/2）
②市単独：小中学生、寡婦、乳幼児の窓口負担も市が単独で助成
③県単独：高校生（償還払いの場合 補助率10/10）

★妊婦のための支援事業（いきいろう子ども未来課）

事業費 1,820万円（うち妊婦のための支援給付交付金1,400万円、ふるさと応援基金420万円）

事業概要 子ども・子育て支援法の一部改正する法律において、子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付が令和7年度から創設された。（出産・子育て応援事業から妊婦のための支援事業へ変更）妊娠期から切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。
①妊婦の認定後に5万円給付
②こどもの数×5万円給付
③生まれてくれて“ありがとう”事業 出産後に市独自で3万円相当の記念品を贈呈
妊婦のための支援給付交付金 国10/10

★がん検診事業（健康増進課）

事業費 4,902万1千円（うち疾病予防対策事業等補助金90万1千円、ふるさと応援基金4,419万円ほか）

事業概要 健康増進法及びがん対策基本法に基づき、がん対策を推進する。がんの予防と、がん検診による早期発見・早期治療を促す。また、がんになっても安心して生活できるよう、がん患者の療養生活の質の向上を支援する。がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）を、個別検診（医療機関）と集団検診（検診バス）の二方式で実施する。個別検診は壱岐医師会へ、集団検診は県内の検診専門機関へ委託し実施する。
①疾病予防対策事業費補助金（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）負担割合（国1/2、市1/2）
②アピアランスケア支援事業（がん患者医療用ウィッグ・補整具等購入費助成）【拡充】
がん患者の心理的・経済的負担を軽減するために、医療用ウィッグや補整具の購入費用を一部助成する。

★環境衛生費（環境衛生課） 新規

事業費 736万9千円

事業概要 長崎県が推進する「動物殺処分ゼロプロジェクト」の実現に向けて、飼い主のいない猫等に不妊・去勢手術を実施することで繁殖を防止し、殺処分数の減少に取り組む。公益財団法人動物基金の協力を得て、移動手術車（スペイカー）により壱岐市内に臨時で開設する動物病院において、野良猫や多頭飼育の猫等の不妊・去勢手術を300頭/月を目標に実施する。

★畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業（農林課）

事業費 2,489万9千円（ふるさと応援基金2,489万9千円）

事業概要 国際情勢やエネルギー価格の高騰を受け飼料価格は高止まりの状況が続いており、本市農業の基幹品目である畜産については経営が危ぶまれる状況にある。そのため、畜産農家経営の継続と安定化を図るため、飼料価格高騰の一部について支援を行う。
①配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料
 $11,111\text{ t (JA分 } 10,251\text{ t + JA外 } 860\text{ t)} \times 2,000\text{ 円} = 2,222\text{ 万 } 2\text{ 千円}$
②単体飼料
 $1,308\text{ t (JA分 } 1,102\text{ t + JA外 } 206\text{ t)} \times 2,000\text{ 円} = 261\text{ 万 } 6\text{ 千円}$
③附帯事業費
 $110\text{ 円} \times 550\text{ 戸} = 60,500\text{ 円}$

★漁業用燃油対策事業（水産課）

事業費 3,500万円（過疎地域持続的発展特別事業基金3,500万円）

事業概要 漁業用燃油が高騰しており、漁業者の出漁控えにもつながっている。漁業者の経費負担を軽減し、出漁を促すことを目的として、漁業用燃油に対し、補助する。

・補助額：350万リットル×10円

★イルカパーク管理・環境等改善事業（観光課） **新規**

事業費 772万5千円（合併振興基金772万5千円）

事業概要 イルカパーク内は冬季に水温が低下しやすいが、隣接する入り江の入り口はそこまで低温にはならない。比較的水温が高い外洋側（石積付近）にネットを張ることで飼育領域を可能な限り拡張し、水温低下がイルカに与える影響を軽減する。

★芦辺港ターミナル整備事業（水産課）

事業費 7,500万円（うち過疎対策事業債6,750万円ほか）

事業概要 県は令和4年度より芦辺港のジェットfoil乗場の移設工事に着手し、令和6年4月に移設先での運行が開始された。市では、ターミナル利用者の安全性・快適性を高めるため、ターミナルビルや動線に配慮した周辺通路、駐車場等の整備を行う。

・芦辺港ターミナル整備工事（8工区）

駐車場整備 3,500㎡、仮設道路設置 330m

★郷ノ浦港ターミナルビル改修事業（水産課）

事業費 1,800万円（うち過疎対策事業債1,620万円ほか）

事業概要 郷ノ浦港ターミナルのジェットfoil乗場は、干満に伴い乗降時不安定であったため、県は令和7年度の運航開始に向け浮桟橋や上屋根通路の整備を進めている。この整備に伴い、市では動線の整備及び慢性的な駐車台数不足などの課題解決と利用者の利便性向上、さらには地域振興を図るため、ターミナルビルや郷ノ浦港ターミナル周辺の駐車場等の整備を行う。

・郷ノ浦港ターミナルビル整備工事（3工区）

駐車場整備 A=650㎡（航走車両駐車場）

★国民文化祭壱岐市実行委員会補助金（社会教育課）

事業費 1,972万円（ふるさと応援基金1,972万円）

事業概要 長崎県全域で令和7年9月～11月に開催される「第40回国民文化祭、第25回障害者芸術・文化祭～ながさきピース文化祭2025～」壱岐市本大会開催に係る必要経費を壱岐市実行委員会へ補助する。

・実行委員会への市補助金 1,972万円（別途、県補助金923万3千円）

・総事業費 2,895万3千円（県923万3千円+市1,972万円）

①総合文化事業 2,289万円（県903万8千円+市1,385万2千円）

②障害者芸術文化事業 94万5千円（県19万5千円+市75万円）

③食・文化交流事業 ※国民文化祭の一環として別事業で実施

④事務局費（人件費含む） 511万8千円（市負担）

★給食センター改修工事（教育総務課） **新規**

事業費 2,853万1千円（うち学校施設環境改善交付金116万3千円、学校教育施設等整備事業債2,050万円ほか）

事業概要 職員の働きやすい環境整備及び安心・安全な学校給食の提供を行うため、施設・設備の改修を行う。

・空冷HP立形ルーフトップ空調機据替

議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果
1月	報告第1号	令和5年度吉崎クリーンエネルギー株式会社に係る経営状況の報告について	—	1/20 報告済
	議案第1号	吉崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	省略	1/20 可決
	議案第2号	吉崎市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について	省略	1/20 可決
	議案第3号	吉崎市職員の給与に関する条例及び吉崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	省略	1/20 可決
	議案第4号	令和6年度吉崎市一般会計補正予算(第6号)	省略	1/20 可決
	議案第5号	令和6年度吉崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	省略	1/20 可決
	議案第6号	令和6年度吉崎市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	省略	1/20 可決
	議案第7号	令和6年度吉崎市三島航路事業特別会計補正予算(第3号)	省略	1/20 可決
	議案第8号	令和6年度吉崎市水道事業会計補正予算(第2号)	省略	1/20 可決
	議案第9号	令和6年度吉崎市下水道事業会計補正予算(第2号)	省略	1/20 可決
2月	議案第10号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第11号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第12号	吉崎市行政組織条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第13号	吉崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第14号	収入印紙及び長崎県収入証紙等購買基金条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第15号	吉崎市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第16号	吉崎市立小学校及び中学校施設の開放に関する条例の制定について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第17号	吉崎市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第18号	吉崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第19号	吉崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第20号	吉崎市こども計画の策定について	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第21号	初山漁港(初瀬地区) 漁村再生工事(2工区) 請負契約の変更について	産業建設	3/14 可決
	議案第22号	令和6年度吉崎市一般会計補正予算(第7号)	予算特別	3/14 可決
	議案第23号	令和6年度吉崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第24号	令和6年度吉崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第25号	令和6年度吉崎市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第26号	令和6年度吉崎市農業機械銀行事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	3/14 可決
	議案第27号	令和6年度吉崎市下水道事業会計補正予算(第3号)	産業建設	3/14 可決
	議案第28号	令和7年度吉崎市一般会計予算	予算特別	3/14 可決
	議案第29号	令和7年度吉崎市国民健康保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第30号	令和7年度吉崎市後期高齢者医療事業特別会計予算	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第31号	令和7年度吉崎市介護保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第32号	令和7年度吉崎市三島航路事業特別会計予算	総務文教厚生	3/14 可決
	議案第33号	令和7年度吉崎市農業機械銀行特別会計予算	産業建設	3/14 可決
	議案第34号	令和7年度吉崎市水道事業会計予算	産業建設	3/14 可決
	議案第35号	令和7年度吉崎市下水道事業会計予算	産業建設	3/14 可決
	同意第1号	吉崎市監査委員の選任について	省略	3/14 同意
	同意第2号	吉崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/14 同意
	同意第3号	吉崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/14 同意
	同意第4号	吉崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/14 同意
	同意第5号	吉崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/14 同意
	要望第1号	吉崎市立図書館の建設について要望書	総務文教厚生	3/14 不採択
	発議第1号	吉崎市議会議員定数条例の一部改正について	総務文教厚生	3/14 否決
	発議第2号	吉崎市議会議員条例の一部改正について	省略	3/14 可決
	発議第3号	吉崎市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	省略	3/14 可決
	発議第4号	吉崎市議会基本条例の一部改正について	省略	3/14 可決

◎1月・2月会議で賛否（賛成、反対）のあった議案

議案名番号	松本 順子	樋口 伊久磨	武原 由里子	山口 欽秀	山内 豊	中原 正博	山川 忠久	植村 圭司	清水 修	土谷 勇二	音嶋 正吾	豊坂 敏文	中田 恭一	市山 繁	赤木 貴尚	賛成	反対	結果
議案第1号 吉岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	11	4	可決
議案第2号 吉岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	11	4	可決
議案第3号 吉岐市職員の給与に関する条例及び吉岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	14	1	可決
議案第28号 令和7年度吉岐市一般会計予算	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	可決
議案第29号 令和7年度吉岐市国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	可決
議案第30号 令和7年度吉岐市後期高齢者医療事業特別会計予算	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	可決
議案第31号 令和7年度吉岐市介護保険事業特別会計予算	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	可決
発議第1号 吉岐市議会議員定数条例の一部改正について	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	7	8	否決

小金丸 益明議員は議長のため採決には入りません。

議案第1号・2号 反対討論各2件、議案第3号 賛成討論1件、議案第28号 反対討論2件・賛成討論1件、議案第29号・30号・31号 反対討論各1件あり。発議第1号 反対討論2件、賛成討論3件あり。



委員会レポート



総務文教厚生常任委員会

2月会議で付託された18議案については全て可決、発議第1号については可決、要望書1件については不採択とした。

【委員会意見】

議案第12号：効率的な業務執行体制と適材適所の人員配置に努め、市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行うこと。

要望第1号：市民が利用しやすい図書館の建設は必要と考えるが、提案の場所については、既に多くの市民が利用しており、複数の関係者の理解が必要になると思われる。また、指摘のとおり、より多くの市民が利用しやすい場所に整備することが必要であり、今後、幅広く意見を集め、よりよい場所を慎重に検討していく必要がある。



郷ノ浦図書館

産業建設常任委員会

2月会議で付託された6議案については全て可決した。

予算特別委員会

2月会議で付託された2議案については原案のとおり可決した。



発議第1号：壱岐市議会議員定数条例の一部を改正する条例について

否決

壱岐市議会議員定数条例（平成20年壱岐市条例第21号）の一部を次のように改正する。

本則中「16人」を「14人」に改める。

この条例は、公布の日から施行し、同日以後初めてその期日が告示される一般選挙から適応する。

反対：8名**討論（2名）**

定数削減により、経費削減になることはメリットだと思うが、定数削減により市民の声を、願いを汲み上げる機能、執行部に対しチェックする機能、この二つの機能が低下することが懸念され、デメリットだと思う。

多様な住民の意見を市政に反映させるという議会の根本的な機能を維持・向上させるためには現定数が必要であるという意見に2年前の改革委員会で決定した。また、議員定数削減の発議を出すタイミングとしては遅すぎることに、また住民にしっかり周知もできていないため反対。

議員定数を減らしてしまうことで、議員がいない地区がでてきて、その地区の市民の声が市政に届かなくなる。

若者層や女性層の進出が難しくなることも考えられる。

賛成：7名**討論（3名）**

市民の税金を他のことに有効的に使用するため、減らすべきだ。

4年前に議員定数14人を提案し、当時よりもより人口減少が進んでいるため賛成。

今回、総務文教厚生常任委員会と産業建設常任委員会の連合審査を実施し、総務文教厚生常任委員会委員長より、賛成すると報告された。これより、民主主義の重大な決意はないと考え、賛成。

コストの削減や議会の効率化、責任の明確化といったメリットがあり、壱岐市においても行政や議会の在り方を見直すための第一歩として賛成。



一般質問

9人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問議員自らが、原稿執筆したものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を聴くことができます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によって異なります。

※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。



清水 修 議員

質問 定住促進奨学資金
償還補助金制度の拡充の
考えは

答 令和7年度中に現行制度とブリ
奨学金を整理・検討する

清水 若者のUターンを増やすために補助金制度の拡充が必要と考えるが。

企画振興部長 市としては、ブリ奨学金の施策を念頭に置き、現行制度との比較や整理を行いながら8年度以降の現行制度の拡充、もしくはブリ奨学金制度の創設について検討する。

エンゲージメントパートナー制度は沓岐のためになるのか

清水 この制度は「沓岐の未来を拓くために必要であり段階的に好循環が生まれる」ことの具体的な説明を。

市長 市役所及び島内だけではできないことを、外の力を借りて実現していくことがこの制度。市の事業の手伝いだけでなく、民間企業の活動を無料で実施してもらい、企業版ふるさと納税の寄付をいただくな

ど、メリットしかない。市民の皆様には、この問題を解決してほしい、新しいことに一緒に挑戦してほしいなどパートナーをご活用願います。

文化・スポーツ業務は市教委から離れるのか

清水 機構改革により6月から地域振興部に文化・スポーツ振興課が設けられるが、これまで市教委社会教育課が所管していた文化・スポーツ業務は市教委から離れるのか。

総務部長 一般的な文化スポーツ全般については市教委から離れ、市長部局へ移管。生涯学習に関する業務や地区公民館行事（地区民運動会等）は、現状通り、社会教育課で所管。

防災対策としての学校体育館への空調整備の検討は

清水 防災対策事業としての小中学校体育館への空調設備が7年度の予算にはないが、検討はしたのか。

総務部長 十分に検討した。2分の1補助でも空調設備だけでなく断熱性の確保工事など多額の工事費負担となる。今後も検討する。



植村 圭司 議員

質問 市長初編成の新年
度予算の考え方は

答 民間の力を借りて着実に進める

植村 従来の予算編成とどのように考え方が違うのか。

市長 苓崎市が新たなステージに向かうための予算編成。総合計画達成に向けた事業になっているかを判断基準とし、全事業を確認し見直した。

植村 篠原市長らしさは何か。

市長 民間の力も借りながら、市民皆様が幸せを実感できるまちづくりを、着実にしていくことが目標。

植村 大胆に着実に進めて欲しい。

意欲ある農家に補助金を

植村 過去に、販路拡大やスマート農業の補助金制度を紹介し「苓崎市でも実現を」と要望したが、

その後の研究結果は。

農林水産部長 現在、新規就農者確保に重点を置いた市独自の補助金制度がある。引き続き、研究を続ける。

植村 他市では補助金メニューが増えているが、苓崎市はまだ研究中。国の制度も参考にし、伸びるところを伸ばす考え方をして欲しい。

安全快適な公共交通の実現を

植村 令和5年12月のジェットfoil浸水漂流事故の原因が判明した。再発防止策の徹底を事業者に求めている。苓岐空港ターミナル内トイレの全洋式化も早急に実現を。

総務部長 ジェットfoilは、市長から九州郵船に、再発防止を確実にするように求めた。苓岐空港のトイレについては、指摘のとおり、可能な限り前向きに検討する。

植村 放置してはダメ。超前向きに考えて欲しい。



武原 由里子 議員

質問 「財政援助団体等
監査」で得られた知見と
今後の展望は

答 現地監査の重要性・観察的見地
からの監査・検査を継続実施

武原 定期監査結果の指摘が繰り返されることの課題と展望は。

総務部長 事務執行・事業管理を最小の費用で最大の効果を上げるよう努める。債権管理室の研修等により適正な債権管理、回収の指導等を行い、未収金等の縮減に努める。

武原 エンゲージメントパートナー制度を活かした企業等が市民とどう関わっていくのか。

市長 新設した「一緒に推進課」が窓口。市民と交流する中で共創できる取組を発展させる。

次世代に支持され、期待される「苓崎市こども計画」について

武原 子どもの意見表明権を尊重する、子どもの声の集め方は。

市民部長 子ども若者ワークショップやタブレット

トを活用した意見募集等様々な手法で聴取する。

武原 子どもが声を上げにくかったり、子どもの声が拾われにくかったりするため、子どもの権利を守るために子どもの声を代弁する「子どもアドボカシー」の研修が必要ではないか。次に、氷河期世代を考慮した結婚支援金の年齢制限の見直しは。

企画振興部長 現在の国の制度では見直しは難しい。

武原 市独自メニューの結婚支援の検討を。

交通弱者を支える地域交通のあり方について

武原 市民協働による新たな地域交通（公共ライドシェア）の確立の方向性は。

総務部長 初山・箱崎地区以外のコミュニティバス運行や路線バス・タクシーなどの既存交通事業者との共存方法など、令和7年度地域交通計画策定協議の中で、慎重に検討する。

武原 許可登録不要型の共助版ライドシェア（i-Chan）の実証実験を全国で実施中。全国自治体ライドシェア連絡協議会に苓崎市も加入しては。

市長 全国の動きは把握しているが、持続可能な苓岐版ライドシェアを作っていきたい。



山川 忠久 議員

質問 人口減少対策について

答 市民と一緒に進める

山川 深刻化する人口減少に対し、市長の具体的対策は。

市長 総合計画に基づき、プラス7,000を合言葉に市民満足度向上、自然・社会的動態対策、公共施設・インフラ整備を推進する。

山川 健康寿命延伸対策は。

保健環境部長 医療体制の充実、健康づくりの推進、働き盛り世代への働きかけ、介護予防を強化。県内トップの歩数競争成果も出ている。

山川 出生数増加策は。

企画振興部長 こども家庭センターを中心に切れ目ない支援、婚活支援を強化。2029年の出生数150人目標。

山川 社会動態対策、就業・定住促進策は。

企画振興部長 企業誘致や雇用協定締結、二地域

居住推進により、定住促進につながると考えている。

山川 人口動態に対応した公共施設・インフラの整備は。

総務部長 公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合を推進し、総床面積の削減を進めていきたい。

建設部長 インフラ維持管理計画に基づき、効率化や老朽化対策、上下水道統廃合、公営住宅集約化を推進して、コストの削減を図っていく。

まちづくり協議会について

山川 設置状況と今後の展開は。

企画振興部長 15地域で設立済み。未設置地域も実情に合わせ協議を行っている。人口規模に応じた柔軟な対応を検討する。

山川 市民主体性向上策、対話会ノウハウの民間移譲は。

市長 対話会は開始から10年を迎え変革期。小規模団体連携やノウハウの民間移譲を推進。市民との協働を重視する。



音嶋 正吾 議員

質問 沓岐市経済の屋台骨である農業について

答 限られた財源の中で取り組む

音嶋 就労人口の減少化、高齢化が顕著である。現在までの取組と今後の施策は。また、国が推し進める農業政策は一貫性に欠ける政策が顕著であるが、市はどのように向き合うのか。

農林水産部長 国、県の各種施策を活用し、新規就農者の確保を図りながら、また、就農後も関係機関によるきめ細やかなフォローアップを実施している。引き続き、沓岐市農協や関係機関と連携を図り、新規就農者や認定農業者、兼業農家も構成員である集落営農組織など多様な担い手の確保に努め、農地の利用集積や農業経営の規模拡大に向けた取組を推進する。

遊休農地の活用について

音嶋 今のままだと荒地は増える一方だ。花の種を無償で提供し、植えてもらい環境美化に努めることで観光にも有益になるのではないか。

農林水産部長 遊休農地を元の農地の状況に戻すには費用が発生し、農家に負担をかけることが想定されるため、無償提供は考えていない。中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金制度を活用した地域ぐるみの活動や担い手への農地集積、集約化を促すことで遊休農地の防止や解消等に努めていく。



松本 順子 議員

質問 イルカの健康管理について。専門獣医は来たか。現在の体調は。

答 獣医は4月からの予定。4頭とも元気である。

松本 冬の低水温対策や他改善策、検査等の実施と予定は。

企画振興部長 水質等の検査は8月と12月で実施する。冬場の水温対策は7年度予算にある。

松本 なぜ12月議会で議案にならなかったのか。夏の暑さ対策は。

企画振興部長 検討委員会が11月だったので間に合わなかった。夏は今後検討する。

石原良純氏の地球温暖化防止の講演会について

松本 いくら支払ったのか。

保健環境部長 167万5千円。旅費以外は自治総合センターの補助金である。

松本 他所では同じテーマで原子力発電の稼働の必要性まで話している。167万円も支払ってなぜ

壱岐ではその話がなかったのか。

保健環境部長 海の環境をテーマに石原氏の思いで講演を行っていただいたと考えている。

認知症高齢者支援について

松本 独居や家族の協力がいない方の薬の飲み忘れや飲み過ぎの問題に対し、ケアマネージャーが勤務時間内で電話や訪問する等、協力をしてもらえないか。

保健環境部長 法的・業務的課題があるが検討、議論を進める。

長崎大学BSL-4施設指定について

松本 長崎大学で世界的に危険なウイルスの研究が始まる。仮にエボラウイルス感染者が長崎市で発生した場合の市の危機管理対策は。

総務部長 国・県の指示に従う。

松本 コロナは武漢研究所から漏れ出た人工ウイルス。国は情報を統制・規制し危険なmRNAワクチンを国民に接種させた。市長は何回打ったのか。

市長 2回打った。市の情報元が国であるのは行政として当然。



山内 豊 議員

質問 小・中学校体育館の空調設備は

答 必要性については理解している

山内 各議員がそれぞれの切り口で必要性を訴えている。検討を踏まえて議論のテーブルに上がることはあるのか。

教育次長 体育館の照明をLEDへ変更したり、施設の老朽化による防水工事も行っており、当面はこれらを優先する。

山内 少子化のスピードが想定を超える速さで進む中、すべての施設を整備するのは難しいことと理解できる。統合が終わっている中学校から始めてはどうか。

教育次長 今後、検討していきたい。

ベネッセコーポレーションとの協定締結について

山内 この締結によって、子どもたちの教育にどのような効果がもたらされるのか。

教育長 様々な面での効果が考えられるが、中でも教育全般に関する情報が学校に直接届くようになることで子どもの学びが充実していく。

山内 タブレット端末の持ち帰りの可能性は。

教育長 県内で持ち帰っていないのは壱岐市のみ。今後、校長会と協議を進めていきたい。

指定管理制度について

山内 現在17の施設で指定管理を行っているが公募、非公募の根拠は。

副市長 基本公募であるが、非公募の理由として、実績や教習所など他に同様の認可会社がない場合である。

山内 公募しても応募がなかったり、辞退されたりした時の対応は。

副市長 そうならないように十分に協議を行うが、もしそうなった場合は、市の直営または業務委託の選択肢も考えられる。

山内 指定管理料の途中増額はあるのか。

副市長 指定管理者の経営努力を促す観点から原則行わない。

山内 地域貢献や経済発展のため、お互いより良い関係性をもって取り組んでいただきたい。



赤木 貴尚 議員

質問 人口減少について

答 人口減少に立ち向かう決意

赤木 人口減少によってどのような問題点が出て、その課題をどう解決するのか。

企画振興部長 医療、介護、教育、インフラ整備など、住民生活に不可欠なサービス提供が大きく制約され、本市の自治体運営も困難になる事が予測される。地域においても、担い手不足により伝統行事やイベントの実施ができなくなり、地域コミュニティの維持も困難となる。第4次総合計画での2050年人口2万人の目標を掲げ、人口減少に立ち向かう。

赤木 具体的な対策は。

企画振興部長 社会増向上対策として移住・定住促進のため、移住・定住者向けの支援をはじめ、情報発信や相談会等を実施しているほか、企業誘

致による雇用の場の創出や地元企業への就業支援、スタートアップ支援、ふるさと納税やエンゲージメントパートナー制度による関係人口の拡大に取り組んでいる。自然減抑制対策としては、婚活サポートや低所得者の若年層夫婦の結婚生活への支援、男女共同参画社会の周知啓発等による女性が働きやすい環境づくり、保育事業等をはじめとした子育て世代への支援など、出生数を増やす取組を行っている。既存の取組と新たな取組を一体的に進めながら、行政だけでなく、民間や市民皆様の活力や知恵を余すことなく活用して、2050年人口2万人という目標達成を目指していくため、協力を願いたい。

市長 関係人口が地方創生の切り札と言われている。来年度から二地域居住という予算を組んでいる。二地域居住は関係人口の中でも、関係人口から定住人口へつなげる間の段階で大切となる。ここに力を入れていく。



山口 欽秀 議員

質問 地域交通対策に
どう取り組むか

答 ※オンデマンド交通、日本版ライドシェア等、検討を始めている

山口 具体的なプランは。

総務部長 令和7年度中に計画を策定、8年度に実証実験、9年度に実施する計画。

山口 速いテンポで計画し、実現を急ぐべきだ。

子育て環境の充実について

山口 『認定こども園』の開設に向けてどう取り組む計画か。

市民部長 民間・公立による開設の2つについて同時に進めながら、2029年までに1施設の整備を目指したい。

山口 へき地保育所を全て閉所した郷ノ浦地区に速やかに造る計画を持つべきだ。

市道の管理について

山口 高齢化が進む中で市道の管理をどうしていく考えか。

建設部長 自治公民館の負担を軽減する支援の充実を図っていく。行政と地域が共同で取組み、持続可能な維持管理を進めていく。

カラスによる農業被害について

山口 農業被害の状況は。被害対策はどう取り組むのか。

農林水産部長 水稻の倒伏や飼料作物の被食被害がある。銃器で駆除を行っている。

市営住宅の退去にあたって

山口 市営住宅の退去の際に一律に『畳の表替え』、『ふすまの張替え』を求めているが、市民の負担であるので改善すべきだ。

建設部長 ふすまは一律ではなく、張替えの判断基準を設けるなど今後、検討する。畳の表替えは、次の入居者への配慮も必要であり、期間の長短に関わらず、願います。

山口 市民に大きな負担となっているので改善すべきだ。

※注釈：オンデマンド交通

バスと同様に複数の人を一度に運ぶことができる効率性と、タクシーと同様に利用者の要望にきめ細かく応えることができる柔軟性を併せ持った移動サービスの提供形態。

意見交換会報告

議会の政策提言機能強化等を目的に、常任委員会委員と市内の団体と意見交換をしました。

●総務文教厚生常任委員会と 壱岐オープンダイアログ

日時：令和7年2月13日(木) 午後2時～

参加者：議会 総務文教厚生常任委員会委員

8名

壱岐オープンダイアログ 代表 秋山 卓司 氏 ほか 7名

合計
16名

◆意見交換会の議題

― 第4次壱岐市総合計画について ―

U・Iターン者等を中心に勉強会をされている壱岐オープンダイアログのメンバーの方々と人口対策プロジェクト（プラス7000）を実現していくために意見交換を行い、さまざまな視点からいろいろな意見や提案等を聴き、社会増向上のために必要な仕組みづくりについての一端を垣間見ることができた。



●産業建設常任委員会と壱岐市農業協同組合・ 壱岐市農林水産部・壱岐市農業委員会

日時：令和7年3月13日(木) 午前10時～

参加者：議会 産業建設常任委員会委員

6名

壱岐市農業協同組合 畜産部長 辻 重希 氏 ほか 5名

壱岐市農協青年部 日高 将希 氏 ほか 2名

壱岐市農林課 4名、壱岐市農業委員会 1名

合計
20名

◆意見交換会の議題

①第9次宮農振興計画について ②第4次壱岐市総合計画について

壱岐市農業協同組合、壱岐市農協青年部、壱岐市農林課、壱岐市農業委員会と第9次宮農振興計画および第4次壱岐市総合計画について意見交換会を行った。



市民の声

「議会だより第84号」
クイズ応募者よりいただいた
ご意見ご感想です。

今年成人式迎えた子どもは、杵岐に残って社会人をしています。20代の若者が地元で過ごしたいと思う杵岐市であって欲しいですね。(59歳)

毎回、楽しみにしています。隅々まで読んでいます。若者が集って、楽しめる施設やイベントがもっとあればいいと思います。娯楽の場が少ないと思います。(49歳)

市議会だよりを毎回読んでいます。杵岐の内容、状況がわかり、楽しみにしています。(80歳)

杵岐高校の甲子園出場すごい事ですね。全国から注目が集まり杵岐の発展に繋がるといいですね。試合が楽しみです!(67歳)

4月から中学生になります。楽しみです。友達とこれから仲良くがんばろう!(12歳)

いつも楽しく読んでいます。ありがとうございます。(76歳)

クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆さんのご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



菜の花がきれいに咲きました

Q1 令和7年6月1日より、「農林水産部」は「〇〇〇〇部」へ名称が変更

Q2 現在の吉崎市議会議員の定数は〇人

Q3 総務文教厚生常任委員会と吉岐〇〇〇〇〇〇〇〇〇が意見交換会を行った

第84回クイズの答え

- ① 4
- ② 8
- ③ 広島・呉

第84回クイズの当選者

山口 倅来 様
吉永 直美 様
斉藤喜代子 様
中尾多恵子 様
小西 照夫 様
おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。

議会だよりを読んだご感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。

ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。

正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521

吉崎市勝本町西戸触182-5 吉崎市議会事務局宛

《しめきり》 令和7年5月31日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表及び『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

センバツ高校野球で吉岐高校野球部が優勝候補の東洋大姫路に大健闘を見せました。一回に先制点取りその後、マイン河畔の曲が流れると涙が出ました。試合には負けましたが、本当に感動しました。また、アルプススタンドはもちろんです、内野席からライトスタンドまで島民、島出身者、吉岐を愛する人一体で、壮大で迫力のある応援は素晴らしいものでした。

吉岐高校に新しい歴史を築き、喜びと感動をくれた吉岐高校野球部に感謝いたしますとともに、益々のご活躍をお祈りいたします。

さて、新年度が始まりました。全国的に吉岐を有名にしていた吉岐高校野球部に負けなように、私たち議員も頑張りたいと思います。

土谷 勇二



編集後記

議会広報特別委員会	樋口伊久磨
委員長	清水修
副委員長	松本順子
委員	山内豊
	山川忠久
	土谷勇二
	中田恭一
	市山繁

お知らせ

吉崎市ホームページ

<https://www.city.iki.nagasaki.jp> の市議会のインデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告及び議員の一般質問の音声を生で聴くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所郷ノ浦庁舎(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。

市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

吉崎市議会議員一同

発行責任者 議長 小金丸益明
編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県吉崎市勝本町西戸触182-5

TEL: 0920-42-1114

FAX: 0920-42-0096

【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】 <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>

